

ユーロ未参加国の見通しとその行方

—— 英国の動向を中心にして ——

対 馬 宏

要 旨

1999年、世界各地域で通貨危機が相次ぐさなかにユーロが発足した。これまでに世界では固定・変動相場制の導入など、国際経済体制を大きく変える多くの国際通貨に関する制度改革・実験がおこなわれてきている。ユーロの導入もこれに匹敵する事件といえよう。

ユーロは、世界経済の混迷の時期にあつて、多くの危険要素をはらんでスタートしている。中でも、注目される点の一つに参加国の不確実性がある。ユーロは、EUの市場統合と政治統合の間に挟まれた欧州統合の大きなステップであるわけだが、市場統合とは異なり、全ての国が参加するわけではない。現在未参加のEU加盟国、それにこれからEUに加盟する東方諸国のユーロへの参加問題など地理的な通貨としての側面が依然固まっていけないのである。本稿では、そこで、現在ユーロ非参加EU加盟国、特にイギリスの動向に注目し、今後の同国の参加・非参加、その影響を探ることとした。

はじめに

1999年1月1日、世界経済史上特筆すべきことが起こった。ユーロの誕生である。これまでに世界では固定・変動相場制の導入など、国際経済体制を大きく変える多くの国際通貨に関する制度改革・実験がおこなわれてきている。ユーロの導入もこれに匹敵する事件といえよう。

しかし、かつての多くの歴史的実験がそうであったように、ユーロも100%の成功を約束されているわけではない。むしろ、世界経済の混迷の時期にあつて、ユーロは多くの危険要素をはらんでいる。その中で、注目される点の一つに参加国の不確実性がある。ユーロは、EUの市場統合と政治統合の間に挟まれた欧州統合の大きなステップであるわけだが、市場統合とは異なり、全ての国が参加するわけではない¹⁾。現在未参加のEU加盟国、それにこれからEUに加盟する東方諸国のユーロへの参加問題など地理的な通貨としての側面が依然固まっていけないのである。こうした行く末がユーロの安定性に影響を与えるのは必至である。本稿では、そこで、現在ユーロ非参加EU加盟国、特にイギリスの動向に注目し、今後の同国の参加・非参加、その影響を探ることとした。

I. ユーロの国際経済史的意義と特徴

1. ユーロ発足の国際経済史的意義

1999年1月1日、人工通貨ユーロがスタートした。このことは以下の2点から、国際金融史上画期的な事件といえる。第一に、巨大通貨圏の誕生という点である²⁾。ユーロ参加11カ国（後に12カ国）

には世界の4分の1近く、米ドルに匹敵するGDPが集まっている。これほどの大規模経済圏が一つの通貨に統一するということはこれまでには全く考えられなかったことである。第二に、地理的に不確定な通貨であるという点である。ユーロには参加条件があり、EU加盟国が全て参加できるわけではない。また、本稿に述べるように、ユーロにあえて参加していないEU加盟国もあったため、ユーロ参加国、およびその際のレートが確定したのはユーロ発足の直前であった。そして今なお、参加国は暫定的にしか確定していない⁴³。

2. ユーロ導入によるメリット・デメリット

ユーロが導入された場合、各国は固定相場という安定性によるメリットを得る。具体的には、域内での為替リスクは消滅する。為替両替時の手数料がなくなり、比較の手間がいらず、企業決済、資本移動も大幅に簡便・自由になった結果、国境を越えたビジネスがより容易になる。一方、デメリットもある。第1に、金融政策の自由度である。各国政府および中銀は金融政策、具体的には政策金利の決定権をECB⁴⁴に渡すことになる。また、これに加え、財政政策での自由度も大きく狭まる。年度ごとの財政赤字を同3%以内に押さえる必要があるからである。また、GDP成長率にも制約があり、経済政策・運営全体も各国の自由裁量では出来なくなる⁵¹。

II. ユーロ参加国の決定の経緯とその影響

1. ユーロ導入時の参加国決定の経緯

では、ユーロ参加国がどのように決定したか。本節では経緯に焦点を当ててみたい。当初、ユーロはEUの原加盟国からイタリアを除き、オーストリアを加えた6カ国程度で発足することが予想された。ドイツが通貨の安定を第一義とし、厳格な収斂基準といわれる参加条件を主張したからである⁴⁶。このため、欧州南西部諸国の参加が見送られると思われていた。が、ユーロ参加の期限が近づくにつれ、同地域が並々ならぬ強い参加の意志を見せ、会計操作まがいの手も使い⁴⁷、収斂基準をクリアしてきた。結果的には、イタリア、スペイン、ポルトガルなども最初から加わることとなり、立ち上げ時に11カ国が参加することとなった。この後2001年1月1日を期に、ギリシャの参加が認められ、2002年現在はEU加盟国のうち、デンマーク、スウェーデン、英国が未参加となっている。

ユーロに参加するには収斂基準を満たさなければならないが、三カ国は満たしているか、または、十分可能であった。しかし、この三カ国は参加しなかった。

2. EU内で非参加国が出たことの影響

EU内でユーロ非参加国が出たことはユーロの安定にとってマイナスの影響があったと考えられる。このことは、GDPの大きさを見ても明白である。三カ国のGDPを合わせると、約1.5兆ドルとなる。これはユーロ圏全体の4分の1にあたる。またこの3カ国は収斂基準を比較的容易にクリアしていることでも明らかなように経済のパフォーマンスは良好である。一人あたりGDPも高く、いわゆる質が高いのである。今後ユーロは、経済力の比較的弱い東方圏に拡大していくことが予定されて

いる。そのときのマイナスの影響をも考えると、南方側ではなく西側・北側の経済優等生から非参加国が出たことはユーロという通貨の質が問われたときに、経済規模以上の不安定性を生じるおそれがある⁸⁾。

特に注目すべきはイギリスの参加の問題である。経済的にも政治的にもEUの中で4大国の一つであることは言うまでもないが、それ以上に無視できないのはイギリスの持っている金融センター・シティの存在である。シティは一時は大きくその役割を落としたが、ビッグバン以降は、イギリス金融界復活の中心となっている。フランクフルトとの競合が予想されているものの、欧州の情報の発信・受信基地であり、世界三大金融市場の一つである。イギリスが通貨統合に参加しないままだと、EUは15カ国・GDP数兆ドルという大きな財市場、および、資本市場を持ちながら、通貨であるユーロ圏については金融センターの一部を外部に持ち、為替リスクを負うという形を取ることになる。EU域内に変動相場制のポンドを軸にした国があるのはユーロを弱める原因になる。ユーロがドルと伍していくためには、すなわち、国際通貨・基軸通貨になるためにはイギリスの参加は必要不可欠と考えられる。イギリス抜きでは、ユーロは世界最大の地域通貨になる可能性もある。

Ⅲ. ユーロ相場の実際（1999年1月1日以降）

1. ユーロの値動き

このような参加国の状況のもとで、ユーロは実際に市場でどのような評価を受けたか。ユーロ相場の変化を見てみよう。ユーロ発足以降の対ドルの値動きである。1999年1月からしばらくにかけては、1ドルよりも1ユーロの方がたかくなっていることがわかる。具体的には1ユーロ1.2ドル以上、1ユーロ130円以上であった。これは、一つはご祝儀相場という面があった。ユーロの誕生は国際的に広く期待されたのである。加えて、ユーロ誕生以降も残ると考えられていたマルクの市場での利用の度合いが大幅に減少している。ほとんどユーロに乗り換えられたのである。ユーロはマルクの信用も吸収したという見解もある。

この時点では、ユーロ第一陣に参加しなかった3カ国は、むしろ乗り遅れた感があった。相場が堅調であるならば、参加しても良いと言う考えもあったからである。予想以上に底堅い通貨ではないかという期待感が生まれた。

しかし、堅調な状態はごく短期間で解消している。ユーロ値は、その後はユーゴ情勢などもあり、大局的には2001年9月現在まではほぼ一貫して軟調に推移している。

2. ユーロ相場の動向と欧州中央銀行（ECB）

ユーロ軟調の要因は何か。ユーロ参加国は、金融政策の権限を欧州中央銀行（ECB）に委譲している。ユーロの軟調の要因は、このECBが市場で十分な信任を得られていないことにある。中央銀行の評価はその独立性、内部での意見の統一性、一貫性という基準で見ることができる。この三点について、ECBを評価してみたい。

まず、独立性だが、ECBはドイツのインフレファイターの異名をとってきたブンデスバンクを手

本としており、同行が、政府の景気対策に左右されない高い独立性を保ってきたことから、ECBもこれを踏襲すると思われてきた。ところが、そのドイツのラフォンティエヌ蔵相がECBに対して政治的圧力をかけたことはこのような市場の予想を大きく突き崩した。蔵相はECBの発足直後から、強硬に金融緩和を主張する発言を繰り返し、結局解雇されるまでに至った⁹⁾。この事件を見る限り、ECBが各国政府からの独立性が高いとはいいいにくいであろう。

第二は、ECB内の意見の一致・統一性である。ECBの金融政策はユーロ参加12カ国の中央銀行総裁12名とECB総裁・副総裁、理事4名からなる政策委員会で決定される。当然、各国の総裁は自国の代弁者となってしまうわけだが、12カ国の経済状況は緩和・引き締めの方で一致しているはずがない。それでもECBの政策金利は一つに絞らないわけには行かない。ここにどうしてもきしみがで、また、意見の一致を見られない、あるいは、少なくとも意見の収斂に時間がかかる事情がある。そして、EU内でのGDPのうちの3分の1を占めるドイツの経済状況とドイツ政府の意見を無視して金融政策を決めるのは事実上困難となり、必然的に大国主導の政策運営となってしまうのである。

実際に、2000年暮れにはアイルランドは非常に高い経済成長¹⁰⁾をしたため、同政府としては引き締め気味に運用したかったが、ECBの政策金利はドイツなどの経済停滞を映し、アイルランドにとってはかなり高金利になった。当然、国内ではインフレ、バブル、景気過熱などが懸念された。ECBの政策金利は長期的にはどこかに収斂していく可能性はあるが、現時点ではそれを期待するのは困難である¹¹⁾。

意見の一貫性である。中銀の役割といえば、通常、物価の安定であり、そのための金利・マネーサプライなどの適切かつ迅速な調整・操作である。しかし、一方で、景気の安定を妨げることがないようつとめなくてはならない。現在までのところECBの金融政策はある時は景気を重視し、簡単に利下げをし、ある時は非常に強く物価重視の姿勢で臨むなど、一貫性がない点が目を引く。このため、外部からはその行動の予測がしづらく、市場はむしろECBの力を試すような場面さえ見られる。

以上、整理すると、ECBがユーロの安定性を損なわないよう市場の信頼を得ていくのにはまだ時間がかかるようである。ECBはスタートしたばかりである。発足して数十年かけて市場との信頼関係を構築してきた米国のFRBのような強い指導性を求める方が無理な話かもしれない。このため、現在、世界各国の金融関係者と同様、スウェーデン、デンマークの2カ国はユーロの参加には慎重姿勢に転じている¹²⁾。

IV. 1999年以降の非加盟参加国の為替相場の動き

このように軟調に推移したユーロと非参加国の通貨はどのような関係にあったのであろうか。これより先は、1999年以降のユーロ非参加3カ国の通貨の動向と各国の情勢を追ってみることにする。

1. スウェーデン、デンマークの対ユーロ相場

まず、スウェーデン、デンマークについてみてみよう。ユーロとスウェーデンクローネ、デンマーククローネの値動きをみると、ほとんど動いていないことがわかる。実は、この2カ国の通貨クロー

ネ、クローナは両方とも、ユーロにペッグしているのである。

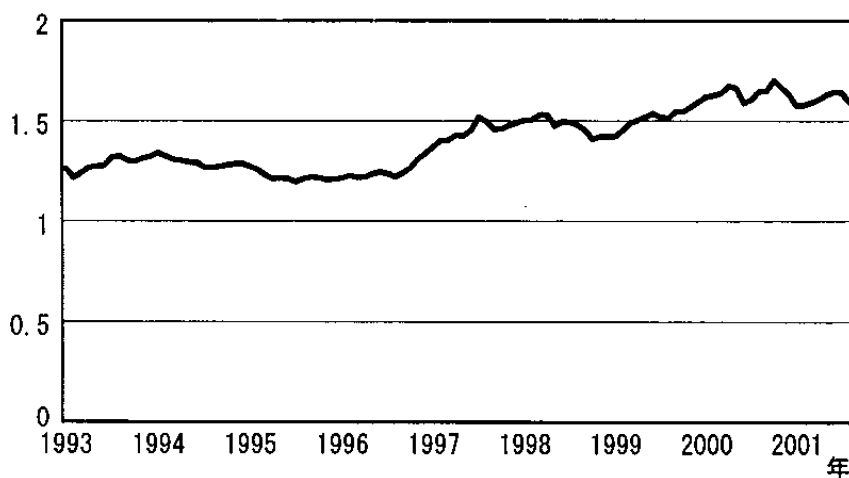
スウェーデン、デンマーク両国は、ユーロに参加する予定であった。しかし、国民投票を経て両国ともユーロへの参加を見送った。国民投票で一般国民が反対した理由としては両国が高福祉政策をとっていることがあげられる。ユーロに参加すれば、金融政策はECB、すなわち欧州中銀の方針に従わなくてはならない。また、財政政策、税制などにもある程度の縛りが出てくるし、収斂基準の遵守も求められる。そして、このような縛りは、今後ユーロが進展して行くにつれ増加する傾向にある。しかし、ただペッグさせておくだけであれば、野放図というわけには行かないものの、こういった縛りはなくなる。

ユーロ参加のメリットとしては、為替の両替の時に支払う金額が必要なくなる、すぐに価格が比べられるなどのメリットがあるが、これらは確かに享受できない。しかし、そのメリットを捨てるだけで中銀による金融政策の権限は確保できる、いざというときの為替レートの変更も可能である、財政政策の自由度、税制、福祉政策などの自由度はほぼ完全に手に残しておける。これらは、実際には使わなくても持っていることだけで大きな利益になる。両国は、ユーロと自国通貨をペッグさせることにより、実質的な利益を得ているわけである¹³⁾。

2. ポンドの対ドル、対ユーロ相場

次にイギリスのポンドとドル、ユーロ相場についてみてみよう。図1を見てみよう。ユーロと比較したグラフである。1993年のERM離脱以降、対ユーロ相場は1997年まではほぼ横這いできている。それ以降、若干のポンド高となり、その後は、1999年1月のユーロ誕生以来、ポンドは堅調に推移している。このため、ポンドとマルクを比べてみても、次のような結果がでている。

図1 対ポンド為替レート（単位：ユーロ）



Source: Pacific Exchange Rate Service より作成。

- 1) ポンドは93年に危機的状況に陥った。そのため、ポンドは下落している。
- 2) 1995年以降、しかし、ポンドはマルクに対して上昇している。
- 3) こののち、マルクはユーロに統合されたため、ポンドとの比較では常にマルクの方が軟調に推移することになって、現在に至っている。

イギリスは、1993年にERM¹⁴から離脱したときより現在（2001年）の方が、はるかに経済状況はよい。かつ、はるかにポンドの力が強い。もちろん、ポンド高がイギリスにとって良かったかどうかなどということは容易に結論できない¹⁵。しかし、明らかなことは、世界の金融市場はEUを、ユーロを決して高く評価していないということである。少なくともユーロ関係者、特にフランス、ドイツの関係者が希望しているような強さはないと考えられる。

V. イギリスのユーロ参加の条件とその可能性

1. 再スタートしたイギリスのユーロ参加のシナリオ

ブレア政権は、発足当時からユーロ参加に意欲的で、99年時点で、「移行計画」を発表している。それによると、国民投票後2年半程度の間に経済環境を見てユーロを実際に流通させるとしている¹⁶。

そして2001年6月には、ブレア政権が、政策の成功と景気回復により、総選挙で大勝した。総選挙後に発表された、今後のユーロ関連の政治日程は、次のようになっている。まず、経済状況が整っており、かつ2002年の春までに準備が整うことを条件に、2002年の秋あるいは2003年の春を期に、国民投票をおこなう¹⁷。ただし、それには、ユーロ参加前のレート確定時にポンドが十分下落していること、2002年1月1日のユーロ貨幣導入がスムーズに行くことが前提となる¹⁸。

このように、政府サイドではユーロ参加に前向きだが、総選挙で現政権を支持した国民はユーロを信任したわけではない。このため、国民投票が政府の思惑通りに行くことが保証されたとは必ずしもいえない。

2. 食い違う統合の目的（政治統合に関心の薄いイギリス）

ここで、欧州統合の大元に戻る必要があろう。欧州統合の究極の目標は政治統合、すなわち、一つの国家として機能することである。そしてその目的は、欧州の復権などという単純なものではない。欧州の恒久的な平和なのである。市場統合・通貨統合がいかにEU加盟国に経済的利益をもたらそうともそれは通過点にすぎない。このような独・仏を中心とした大陸のEU加盟国にある強い統合の意志と英国のそれは質的に異なっている。デンマークやスウェーデンが懸念する福祉国家が変更させられる可能性とか、イギリスが危惧するイングランド銀行の権限、投資優遇税制の問題などは、解決されるべき厄介な問題ではあっても、それが理由で、統合の大方針を転じる、すなわちこの場合、通貨統合に参加しないと言う選択肢はあり得ないのである。

ところが、歴史的に大陸に懐疑的な英国は、欧州統合の最終目的に常に不信感を持ってきた。経済統合はともかく、政治統合で英国が利益を得るかという点である。英国は外交的にも米・英を機軸としており、大陸とは少なからぬ差異がある。内政干渉や全体行動をとられるのは不愉快なことなの

である。

さらに明確にしておくべきことは、不可逆性という事実である。1993年に、イギリスはヨーロッパ通貨危機をきっかけに、ERMから離脱した。当時はそれが可能であったが、今後ERMに復帰するときはユーロの参加が大前提となる。また、ユーロに参加すれば、ポンドという通貨自体がなくなるので、自国通貨を再度保有することが不可能になるという点である。すなわち、後戻りが出来ないものである。そして、この不可逆的であること、ユーロ参加各国が自国の通貨を捨てると言うことこそが、通貨統合を推進する独・仏の目的なのである¹⁹⁾。

3. 連合王国イギリスのジレンマ

イギリスの参加においてはもう一点考えるべき問題がある。それはユーロへの参加が、連合王国イギリスの国家の枠組みを突き崩す可能性があるということである。イギリスはもともと四つの地域からなっており、それぞれの地域は民族的、文化的に多少の差異がある。このため、中心地域であるイングランド以外の地域では常に、分権・自治・独立の圧力がかかっている。その一例が、イギリスにおけるスコットランドの独立運動である。スコットランドは1702年にイングランドに統合されて以来UKという一つの連合国家になっている。以来スコットランド議会は停止されていた。しかし、このほど300年ぶりに選挙が行われ開会されることになったのである²⁰⁾。仮に、地方議会で独立賛成派が多数を占めれば、分権・自治推進の動きがでてくる可能性は大きい。そういう中で、ユーロ導入の動きは自治・独立の動きを後押しすることになると思われる。

政府にとっての独占的経済特権の一つが通貨の発行権である。中央政府は自らの信用のもとでわずか数百分の1のコストで通貨を発行している。ところが通貨発行権が中央政府から消失するのであるから、中央政府にたいする畏敬の念は非常に小さくなる。現在、スコットランド銀行はポンドを独自のデザインで発行しているが、スコットランド以外の地域ではこのポンド紙幣の信用力はない。イングランド地域内ですら通用しないことが多い。それでも通貨を発行し続けるということはそれほど通貨に、そして地域に強い執着があるのである。イングランドに対する対抗心も強いことになる。

ところがEU内でユーロ通貨を発行するとなると、イングランド銀行は現在よりはるかに英国内での相対的な地位を減じることになる²¹⁾。それだけではない。欧州統合は、既に述べたように、市場統合・通貨統合をへて、外交・軍事面での政策統合にむかう。これはさらに、イギリスのスコットランドへの影響力をそぐことになる。国内での連合国家の結束という観点からはユーロの導入は少なくともイギリス政府にプラスになるとはいえないのである。

VI. 結 論

イギリスのユーロ参加への課題と見通しを明らかにするために前章で述べた政治面での問題点を確認していきたい。

第一に、欧州統合に関する政治統合の温度差である。大陸欧州のユーロ参加国は政治統合をこそ最終目的としているのに対し、イギリスは、大陸に政治的にも呑み込まれることを恐れている。このた

め、次のステップである政治統合に進む可能性がある通貨統合に逡巡しているのである。第二に、イギリスは国内に自治・分権の動きを抱えているが、通貨統合はこの動きを加速する可能性があるといふことがある。そして、このような背景から、イギリス国民は、ユーロ参加に意欲的な現政権を支持してはいるが、国民がユーロ参加自体を支持しているわけではないと言う点である。

経済面を考えてもハードルは決して低くはない。まず、統合前にポンドを十分に下落させることが必要となるが、これは変動相場制である限り、勝手に出来るものではない。ポンドは93年に国際金融投機の標的となり、ポンド売りを浴びせられ、EMS離脱のきっかけとなった。その二の舞とならないためにも為替レートをどう収斂させていくかは大きな課題である。次に、金利、成長率などもユーロ圏と収斂させていく必要がある²²。イギリスが通貨統合するためには、現政権の総選挙勝利、国民投票、EMSへの復帰、そして、ユーロ参加と、少なくとも3年程度が必要と見られる。その間、上記のような経済の諸条件がそろわなくてはならないであろう。当然のことながら、ポンドのユーロ移行中にユーロの方にも揺れがあつてはならない。

すなわち、ユーロに参加することによって得られる政治的なデメリットはイギリス、特にイングランドには相当程度大きい。したがって、イギリス国民全体の支持を取り付けるには、イギリス経済全体を中心とした国益がかなり明確である必要がある。そして、このような中、ブレア政権はユーロ参加をかなり鮮明、かつ、計画的に打ち出している。ところが、世論調査では、イギリスの一般国民のユーロへの拒絶反応は強いようである。様々な調査が、おこなわれているが少なくとも6割以上の国民が、今、国民投票がおこなわれればノーとすると回答している²³。

政治的課題と経済的課題、これらを克服し、国民投票での賛成多数という結果を出すには、現ブレア政権は、強い忍耐力と、確固たる意志が求められることになるであろう。

注

- (1) 全会一致で決定するが、その条項の中にユーロ参加に対する留保権が与えられている。
- (2) 欧州地域はスネークなど様々な手法を用いて、実質上は固定相場制に近い状態になっていた。しかし、ユーロの導入はこれまでの状況とは本質的に異なる。固定相場が恒久化し、国内と同様に扱われることになるからである。これによって、既に市場統合により自由化されていた貿易（ものの移動）に加え、資本もほぼ完全に域内の移動が自由になる。
- (3) さらに、通貨が短期間ながらも仮想的に帳簿上、あるいはコンピュータ上でのみ扱われ、2002年1月までの3年間、ユーロは一般レベルでは流通していない。これも経済史上初めての試みである。
- (4) ECB: European Central Bank 欧州中央銀行
- (5) インフレ率については、加盟国中最も低いインフレ率を維持している3カ国の平均より1.5%以内、金利については、同2%以内に抑えていなければならない。
- (6) この基準は厳密には非常に厳しく、ドイツ不参加の可能性すら取りざたされた。
- (7) 一回のみの増税による財政赤字削減など
- (8) すなわち、地理的にはユーロは四つの点で安定性を欠いていると言うことである。第一は、南欧諸国など、収斂基準では到底入れない国の参加である。第二は北・西ヨーロッパの収斂基準ではクリアしていながら参加を見送った国があったことである。第三は今後、東方に拡大していくと思われるが、これが現状のユーロの地位を引き下げることはあっても引き上げることは考えにくい国々であるという点である。第四が、EJとユーロの乖離という問題である。地理的条件の問題は、今後もユーロの信頼性を揺らがせる危険がある。

- (9) この事件の経緯については、参考文献の『欧米通貨は何を克服したのか』に詳しい。
- (10) IT需要である。
- (11) では、ドルを持つ米国の場合、これはどう処理されていたのであろうか。米国も事情は同様のはずである。各州が独立・自治の度合いが高く、法律税制も州ごとに大きく異なる。この点では欧州ほどとは行かなくても中央集権の政府とは言い難い。当然のことながら、各州が財政を持っている。米国で government といった場合、それは州政府のことを意味する。しかし、米国の場合、景気の地域格差があってもさほど問題にならない。企業も労働力も比較的容易に移動が可能であるからである。EU内では、企業の統合、移転、資本移動は自由になりつつあるが、労働力の移動は、きわめて起こりにくい。言語、生活・習慣、文化の差に加え、労働関係の法律も大きく異なるからである。高賃金を求めて、EU内の他の加盟国へ転職するケースは、ユーロ導入後も目に見えては起こっていない。特にこの傾向はブルーカラーに強い。不況の中、倒産などで転職を余儀なくされても、他の地域で職を得ようとはなかなかしない。労働組合も強いし、離職者の保護も充実している。多国籍企業を中心としたM&Aは盛んにおこなわれ、企業再編を通じた経済効率の上昇は起こっているが、失業率は高く、労働面での効率的な経済圏が出来つつあるとはいえない。このことが、統一した金融政策をいっそう困難にしているのである。
- (12) ただし、ユーロが軟調であることのみで、ユーロが不成功、あるいは不安定であると考えるのは早計である。ドイツマルク、フランスフランはユーロ統合前も緩やかなドル安傾向を示していた。また、ユーロ安は、近隣窮乏化政策ではないが、輸出を促進し、直接投資を誘引することによって、国内景気を刺激する。
- 一方、ユーロ安で、間接投資資金は、むしろ米国へ向かい、輸入物価の高騰など、インフレ圧力も生み出している。
- (13) ただし、自国通貨がユーロとの固定であるのと、実際にユーロに参加しているのとでは大きな違いがあるという意見もある。この違いを市場はどう受け取るか。経済的な混乱要因が起こったときにわかる。今回の場合、1997年のロシア通貨危機が参考になる。スウェーデンの場合、ロシア通貨危機の影響はかなり大きかった。事実上ユーロにリンクしているにもかかわらずである。しかし、イギリスにはロシア通貨危機の影響はあったものの、ユーロでなかったから良かったという問題はない。イギリスのポンドはそれだけ国際的に地位が確立された通貨なのである。そして最もロシアに近いフィンランドはほとんど影響を受けていない。これはユーロに参加していたからだという見方が強い。なお、ノルウェーはドル圏である。
- (14) ERM: Exchange Rate Mechanism
- (15) ポンド高のデメリットの例として、ポンド高ユーロ安にしびれを切らして、イギリス政府に対し、英国進出している外資企業が早くユーロに参加するよう繰り返し要請していることなどがあげられる。また、ポンドの参加はすぐにはないと見て既に拠点を大陸に移している非ユーロ企業もある。
- (16) FT (The Financial Times) 2001年7月27日。そして、以下のような条件が列挙されている。
- イギリスとユーロ参加国の経済の収斂
 - イギリス経済への影響
 - イギリス企業への影響
 - イギリス経済の雇用への影響
 - シティ、金融セクターへの影響
- (17) FT 2001年8月30日
- (18) ただ、市場の反応は早く、総選挙で労働党大勝の報と同時にユーロ参加の可能性が高くなると、ユーロ参加の時点でのポンドは今よりもレートが低くなると見て、ポンド売りに出、ポンドは下落した。
- (19) たとえば、フランスは東西ドイツ統合を承認する見返りに、ドイツをマルクを捨てさせたと考えられている。
- (20) スコットランドはこれにより、税率なども一定限度ながら独自に変化させることが出来る。
- (21) スコットランド銀行はユーロ参加国からなる欧州中央銀行の総裁理事会には参加できないものの、イングラ銀行の発言権が落ちる分、明確に地方分権を推進できる。
- (22) 2001年6月のFTの世論調査では、イギリス国内の企業のうち66%が統合に反対している。また、有権者の7割程度がユーロ参加に反対している。

②3 ポンドを下落させれば、イギリスは輸出増加となり、景気が刺激される。ところがユーロ圏は現在ポンド圏の英国よりも成長率が低い。もしこの状態で介入によりポンド下落を引き起こせば、英国は景気過熱、インフレに見舞われる可能性が懸念される。

②4 F T 1999年2月23日

②5 日本経済新聞 2001年5月28日

主要参考文献

相沢卓悦『ユーロは世界を変える』平凡社 1999年

岩見昭三『EU通貨統合とドイツ』きょうよう書房 1999年

後藤健二『欧州通貨は何を克服したのか』大蔵財務協会 2001年

小林 博『新通貨ユーロの始動』経済法令 1999年

コーヘン・B（宮崎真紀訳）『通貨の地理学』S F東京 2001年

長尾 悟『ヨーロッパ統合』有信堂 2000年

浜 紀子『ユーロランドの経済学』PHP出版 2001年

益田安良『ユーロと円』日本評論社 1998年

Duff, Andrew *Understanding the euro* London: Federal Trust 1998

Neal, Larry *The Economics of the European Union and the Economics of Europe* New York: Oxford 1999